

要件事項	<p>&lt;航空／海上共通業務&gt; 「輸入品目税率照会業務」の新設</p>
機能概要	<p>&lt;変更前仕様&gt; 経済連携協定税率の適用の有無や、経済連携協定税率の引き下げなどをNACCSで確認できないため、webタリフで確認している。</p>
	<p>&lt;変更後仕様&gt; 品目コードと国名コードに対応する適用税率を照会する業務を新設する。</p>

## 1. 変更内容

### (1) オンライン業務の追加

輸入品目の適用税率を照会する新規業務「輸入品目税率照会（IHS）」を追加する。なお、「輸入申告事項登録（IDA）」業務等で使用できる品目コード（品目コード9桁+NACCS用コード1桁）・国名コードを照会対象とする。

#### (A) IHS業務の追加

画面イメージは「別紙 01\_6N 改変 20-13\_画面イメージ」参照

##### (a) 入力者

全利用者。ただし、厚生労働省（食品）、動物検疫所、植物防疫所、厚生局等、輸出証明書等発給機関は除く。

##### (b) 制限事項

最大100欄まで出力する。101欄以上存在する場合は、注意喚起メッセージを出力する。

##### (c) 入力内容

入力項目は、品目コード、国名コード、照会対象年月日とする。なお、照会対象年月日は、任意項目とし、未入力の場合は、システム日付（実施日）を入力値として処理する。

##### (d) 入力条件

- <A>システムに登録されている利用者であること。
- <B>品目コード及び国名コードが入力されていること（必須入力）。
- <C>入力された品目コードが輸入品目DBに存在すること。
- <D>入力された国名コードが国DBに存在すること。
- <E>入力された照会対象年月日が未来日でないこと。

##### (e) 出力内容

入力された品目コード及び国名コードに該当する適用税率（基本税率、暫定税率、特惠税率（一般特惠税率）、特別特惠税率（LDC特惠税率）、WTO協定税率（協定税率）、経済連携協定税率（EPA税率））を輸入品目DB、EPA税率管理DBを参照し輸入品目税率照会情報に出力する。なお、出力順はLDC特惠税率→一般特惠税率→EPA税率→協定税率→暫定税率→基本税率の順とする。

出力項目は、品目コード、国名コード、照会対象年月日、品名、数量単位1、数量単位2、税率区分（100欄）、税率、原産地（申告）種別（100欄）、EPA関税割当品目（100欄）、照会対象品目がオベリスクで細分されている品目の場合は、オベリスク対象の品目コード（50欄）とする。なお、オベリスク対象の品目コードについては、業務リンクを設定する。詳細は、「別紙 01\_6N 改変 20-13\_画面イメージ」参照

##### (f) 注意喚起メッセージの出力

以下の場合に注意喚起メッセージを出力する。

- <A>税率パターンが差額関税の場合（webタリフの記載通りに出力できないため）
- <B>照会対象が101欄以上存在する場合
- <C>オベリスク対象の品目コードが51欄以上存在する場合

#### (B) IDA業務及び「輸入申告事項登録変更（IDA01）」業務の変更

##### (a) 業務リンクの追加

品目コード、原産地コードをリンク対象とし、自動送信とせず、IHS入力画面に遷移する。

※画面種別ASD（少額関税無税）は対象外

2. 変更対象業務

<オンライン業務>

- ・「輸入品目税率照会（IHS）」業務 ※新規業務
- ・「輸入申告事項登録（IDA）」業務
- ・「輸入申告事項登録変更（IDA01）」業務

3. 特記事項

(1) 個別項目

なし

4. 添付資料

- ・別紙 01\_6N 変更 20-13\_画面イメージ

5. リリース予定日／サービス開始予定日

2021年01月17日（日）04:00